



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社  
コード番号 7744 URL <http://www.noritsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 西本 博嗣

問合せ先責任者 (役職名) IR・PR・ER室長 (氏名) 谷口 博則

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 073-406-5678

平成26年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	24,506	△5.8	46	△95.6	△32	—	△321	—
26年3月期第2四半期	26,003	174.8	1,067	—	978	—	389	410.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △180百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 1,561百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△9.03	—
26年3月期第2四半期	10.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	88,157	59,038	66.9
26年3月期	92,269	61,229	64.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 59,016百万円 26年3月期 59,638百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	1.7	2,700	△9.0	2,500	△10.9	500	△62.3	14.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社 秋田ケーブルテレビ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	36,190,872 株	26年3月期	36,190,872 株
27年3月期2Q	576,847 株	26年3月期	576,847 株
27年3月期2Q	35,614,025 株	26年3月期2Q	35,614,025 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間においては、継続して「環境」「食」「医療」「イメージング」「シニア・ライフ」の5つの分野における各事業の収益力強化に注力してまいりました。

当四半期連結累計期間における事業の状況は、医療分野ではレセプト・データの分析及び調査事業、整形外科におけるインプラント器具の生産及び販売事業などの増収増益が業績に寄与しました。一方で、シニア・ライフ分野における通信販売事業が、消費税増税の影響により、大幅な減収減益となりました。また、環境、食、イメージング分野においても販売が伸びず、業況は低調に推移しました。

これらの結果、売上高は245億6百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は46百万円（前年同期比95.6%減）、経常損失は32百万円（前年同期は経常利益9億78百万円）、四半期純損失は3億21百万円（前年同期は四半期純利益3億89百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、またセグメント損益(営業損益)は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

## ① イメージング

写真処理機器において、国内海外とも需要が停滞し、売上高は65億2百万円と前年同期と比べ8億29百万円(11.3%減)の減収となりました。

セグメント損失(営業損失)は、コスト削減効果はあったものの、上述の減収に伴う利益の減少と北米を中心としたサービス要員拡充に伴うコスト負担の増加などにより、1億70百万円(前年同期は営業利益1億66百万円)と前年同期と比べ3億36百万円の減益となりました。

## ② 環境

環境ソリューション製品であるLEDライティングや工場、オフィスビル、商業施設などへのエネルギーマネジメントシステム機器などの販売活動に注力しましたが、全体の販売数量は低調に推移し、売上高は7億79百万円と前年同期と比べ1億10百万円(12.4%減)の減収となりました。

セグメント損失(営業損失)は、ビジネススキームの見直しにより原価率が改善し、上述の減収に伴う粗利益の減少を吸収いたしましたが、営業人員拡充に伴うコスト負担の増加などにより、96百万円(前年同期は営業損失36百万円)と前年同期と比べ60百万円の減益となりました。

## ③ 食

厨房機器である水循環式電気フライヤー、製麺機等の販売活動に注力しましたが、販売数が想定を大幅に下回り、売上高は1億11百万円と前年同期と比べ1億38百万円(55.2%減)の減収となりました。

セグメント損失(営業損失)は、売上高の減少に伴い、53百万円(前年同期は営業損失31百万円)と前年同期と比べ21百万円の減益となりました。

## ④ 医療

歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売事業は、消費税増税の影響もあり減収となりましたが、整形外科領域におけるインプラント器具の生産及び販売事業、レセプト・データの分析及び調査事業、医療機関に対する経営コンサルティング事業などが好調に推移し、売上高は58億18百万円と前年同期と比べ4億19百万円(7.8%増)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)は、売上高の増加に伴い、4億81百万円(前年同期は営業利益3億5百万円)と前年同期と比べ1億75百万円の増益となりました。

## ⑤ シニア・ライフ

シニア・ライフ分野での通信販売事業においては、消費税増税の影響により、大幅な減収減益となりました。その結果、売上高は111億19百万円と前年同期と比べ7億59百万円(6.4%減)の減収となりました。

セグメント損失(営業損失)は、売上高の減少に伴い、2億14百万円(前年同期は営業利益4億71百万円)と前年同期と比べ6億85百万円の減益となりました。

## ⑥ その他

その他の事業におきましては、売上高が1億74百万円、セグメント利益(営業利益)が92百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は881億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億11百万円減少しました。

流動資産は、45億68百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が31億62百万円、受取手形及び売掛金が18億9百万円、有価証券が16億65百万円減少したことによるものです。

固定資産は、4億57百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が20億15百万円増加し、有形固定資産が12億72百万円減少したことによるものです。

負債は、19億19百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が5億21百万円、支払手形及び買掛金が4億76百万円、未払法人税等が3億47百万円減少したことによるものです。

純資産は、21億91百万円の減少となりました。これは主として株式会社秋田ケーブルテレビの株式売却に伴い少数株主持分が15億69百万円減少したことと、四半期純損失3億21百万円の計上と配当の実施等の結果、利益剰余金が6億76百万円減少したこと、為替換算調整勘定が2億43百万円減少したことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ55億68百万円減少し215億37百万円となりました。

なお、株式会社秋田ケーブルテレビ株式の譲渡に伴う連結の範囲の変更は当連結会計年度に実施いたしました。譲渡対価の受け取りは第3四半期連結累計期間となっております。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億26百万円の資金の増加(前年同期は、11億75百万円の資金の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、売上債権の減少額15億36百万円、減価償却費8億37百万円、のれん償却額4億10百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額7億12百万円、仕入債務の減少額4億89百万円、たな卸資産の増加額3億12百万円となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは67億63百万円の資金の減少(前年同期は、9億88百万円の資金の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出24億47百万円、投資有価証券の取得による支出18億9百万円、有形固定資産の取得による支出14億15百万円、貸付けによる支出4億5百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億90百万円となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは24百万円の資金の減少(前年同期は、39億74百万円の資金の増加)となりました。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出11億95百万円、配当金の支払による支出1億42百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億40百万円、短期借入金の返済による支出1億円となっております。資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入16億円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月19日公表の「平成26年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、株式会社秋田ケーブルテレビは、全株式を譲渡したため連結の範囲より除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が212百万円増加し、利益剰余金が212百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,631	20,469
受取手形及び売掛金	7,544	5,734
有価証券	5,181	3,515
商品及び製品	7,501	7,670
仕掛品	284	401
原材料及び貯蔵品	132	136
繰延税金資産	832	767
その他	2,708	4,526
貸倒引当金	△217	△189
流動資産合計	47,600	43,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,841	28,789
機械装置及び運搬具	9,664	7,127
土地	12,108	12,440
建設仮勘定	154	17
その他	13,569	12,225
減価償却累計額	△46,197	△39,732
有形固定資産合計	22,140	20,868
無形固定資産		
のれん	13,612	13,790
その他	916	835
無形固定資産合計	14,529	14,625
投資その他の資産		
投資有価証券	3,666	5,681
長期貸付金	1,907	1,834
退職給付に係る資産	87	—
繰延税金資産	908	977
その他	2,840	2,553
貸倒引当金	△1,411	△1,416
投資その他の資産合計	7,998	9,631
固定資産合計	44,668	45,125
資産合計	92,269	88,157



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,982	3,506
短期借入金	1,800	1,720
1年内返済予定の長期借入金	5,773	7,096
未払法人税等	724	377
繰延税金負債	1	5
賞与引当金	453	373
債務保証損失引当金	11	10
製品保証引当金	206	207
ポイント引当金	246	211
その他	5,535	5,185
流動負債合計	18,734	18,694
固定負債		
長期借入金	10,744	8,901
繰延税金負債	266	396
退職給付に係る負債	328	382
その他	965	744
固定負債合計	12,304	10,424
負債合計	31,039	29,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	38,538	37,862
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	62,266	61,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	481
為替換算調整勘定	△2,685	△2,929
退職給付に係る調整累計額	△135	△125
その他の包括利益累計額合計	△2,628	△2,573
新株予約権	19	19
少数株主持分	1,571	1
純資産合計	61,229	59,038
負債純資産合計	92,269	88,157

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	26,003	24,506
売上原価	12,395	11,504
売上総利益	13,607	13,001
販売費及び一般管理費	12,540	12,954
営業利益	1,067	46
営業外収益		
受取利息	165	192
受取配当金	21	22
為替差益	—	23
持分法による投資利益	10	—
その他	118	71
営業外収益合計	316	310
営業外費用		
支払利息	139	117
為替差損	84	—
持分法による投資損失	—	123
付加価値税還付不能額	83	—
その他	97	148
営業外費用合計	404	390
経常利益又は経常損失(△)	978	△32
特別利益		
固定資産売却益	4	1
子会社株式売却益	—	187
負ののれん発生益	693	—
特別利益合計	697	188
特別損失		
固定資産除売却損	26	26
貸倒引当金繰入額	283	—
投資有価証券売却損	46	—
投資有価証券評価損	0	—
製品保証費用	110	—
構造改革費用	211	11
特別損失合計	678	37
税金等調整前四半期純利益	998	118
法人税等	530	353
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	468	△235
少数株主利益	79	86
四半期純利益又は四半期純損失(△)	389	△321

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	468	△235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	288
為替換算調整勘定	1,001	△233
退職給付に係る調整額	—	10
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△9
その他の包括利益合計	1,093	54
四半期包括利益	1,561	△180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482	△266
少数株主に係る四半期包括利益	79	86

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	998	118
減価償却費	831	837
のれん償却額	410	410
負ののれん発生益	△693	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	220	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△22
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	109	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△5
受取利息及び受取配当金	△187	△215
支払利息	139	117
為替差損益 (△は益)	74	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△10	123
有形固定資産除売却損益 (△は益)	22	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	46	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△187
売上債権の増減額 (△は増加)	770	1,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99	△312
仕入債務の増減額 (△は減少)	11	△489
構造改革に伴う未払金の増減額 (△は減少)	33	△51
前受収益の増減額 (△は減少)	△25	△18
その他	△746	127
小計	1,876	1,957
利息及び配当金の受取額	158	223
利息の支払額	△151	△141
法人税等の支払額	△707	△712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175	1,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△4,895
定期預金の払戻による収入	—	4,677
有価証券の取得による支出	—	△3,403
有価証券の売却による収入	—	213
有価証券の償還による収入	2,587	2,900
有形固定資産の取得による支出	△232	△1,415
有形固定資産の売却による収入	9	49
投資有価証券の取得による支出	△250	△1,809
投資有価証券の売却による収入	177	—
投資有価証券の償還による収入	0	0
貸付けによる支出	△642	△405
貸付金の回収による収入	37	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,148	△390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,447
その他	△526	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△988	△6,763

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000	—
短期借入金の返済による支出	△5,945	△100
長期借入れによる収入	4,000	1,600
長期借入金の返済による支出	△759	△1,195
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129	△140
配当金の支払額	△200	△142
少数株主への配当金の支払額	—	△46
新株予約権の発行による収入	9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,974	△24
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,602	△5,568
現金及び現金同等物の期首残高	23,576	27,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,179	21,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	イメ ジング	環 境	食	医 療	シニア ・ ライフ	そ 他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,332	890	250	5,399	11,878	251	26,003	—	26,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,332	890	250	5,399	11,878	251	26,003	—	26,003
セグメント利益又は損失(△)	166	△36	△31	305	471	190	1,065	1	1,067

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。  
 2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は1,599百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	イメ ジング	環 境	食	医 療	シニア ・ ライフ	そ 他	計
全社費用配賦前の セグメント利益	1,238	18	40	419	735	212	2,664
全社費用	1,071	55	72	113	264	22	1,599
セグメント利益又は損失(△)	166	△36	△31	305	471	190	1,065

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社、株式会社アイメディアック及び株式会社秋田ケーブルテレビの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「医療」のセグメント資産が71億20百万円、「シニア・ライフ」のセグメント資産が38億28百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	イメー ジング	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,502	779	111	5,818	11,119	174	24,506	—	24,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,502	779	111	5,818	11,119	174	24,506	—	24,506
セグメント利益又は損失(△)	△170	△96	△53	481	△214	92	38	7	46

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円には、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。  
 2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は1,622百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	イメー ジング	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計
全社費用配賦前の セグメント利益 又は損失(△)	879	△29	△13	659	51	114	1,661
全社費用	1,049	67	39	178	265	22	1,622
セグメント利益又は損失(△)	△170	△96	△53	481	△214	92	38

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社秋田ケーブルテレビの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「シニア・ライフ」のセグメント資産が30億79百万円減少しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。